アジア経済法令ニュース №.20-06

添付法令資料 1: モロッコの相互共済高等院及びその常設部門の権能を定める

1967 年 5 月 29 日付労働·社会保障省令第 361-67 号(目次)

添付法令資料 2:韓国集団エネルギー事業法(目次)

添付法令資料3:ロシア連邦法令ニュースレター~2020年の憲法改正案について~

添付法令資料 4: 慣習法におけるコミュニティの単一慣習地の管理手続に関する2019年

8月20日付インドネシア共和国農地空間大臣及び国家土地庁長官規則

No.18 (目次)

添付法令資料5:原子力法を合一するベトナム国会事務局の合一文書(目次)

弁護士法人 瓜生 糸賀法律事務所

2020年2月7日(金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 産業分野における人材育成強化のためのセネガル日本職業訓練センター機材 整備計画のための贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書 簡の交換に関する件(外務省告示第 26 号)

20.02.03 公布

2 アディスアベバ市における道路維持管理機材整備計画のための贈与に関する 日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務省告示第 27 号)

20.02.03 公布

3 タンザニア連合共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第 28 号)

20.02.03 公布

4 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件(農林水産 省告示第 204 号)

20.02.03 公布

5 円借款の供与に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第 29 号)

20.02.04 公布

6 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第33号)

20.02.06 公布

7 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の 交換に関する件(外務省告示第34号及び第35)

20.02.06 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 强制性国家标准管理办法
 - 20.01.06 公布 国家市場監督・管理総局令第 25 号/20.06.01 施行
- 2 地方标准管理办法
 - 20.01.16 公布 国家市場監督・管理総局令第 26 号/20.03.01 施行
- 3 人才市场管理规定
 - 19.12.31 公布 人的資源及び社会保障部令第43号/同日施行
- 4 外商投资人才中介机构管理暂行规定
 - 19.12.31 公布 人的資源及び社会保障部令第43号/同日施行
- 5 外商投资职业介绍机构设立管理暂行规定
 - 19.12.31 公布 人的資源及び社会保障部令第43号/同日施行
- 6 银保监会修订发布外资银行行政许可事项实施办法
 - 19.12.26 公布 中国銀行保険監督·管理委員会令 2019 年第 10 号/同日施行
- 7 住房和城乡建设部、商务部关于废止《外商投资建筑业企业管理规定》等规章的决定
 - 20.01.17 公布 住宅及び都市・農村建設部 商務部令第49号/同日施行

第2-2 中国会計•税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融(Banking, Securities & Insurance) 法令

1 非上市公众公司监督管理办法(改正)

19.12.20 公布 中国証券監督・管理委員会/同日施行

第3 ロシア

1 集合住宅及びその他の不動産物件の持分分担による建設への参加並びにいく つかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律並びに個別の ロシア連邦法規への変更の導入に関する 2019 年 6 月 27 日付ロシア連邦法律 No.151·FZ

一部を除き、公布の日から施行

- 2 国及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2019 年 6 月 27 日付ロシア連邦法律 No.152-FZ
 - 一部を除き、公布の日から10日経過後に施行
- 3 建物建設者の支払不能(破産)に際しての市民である持分建設参加者の権利の保護に係る公法会社及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 25 条の失効の認定並びに不動産の国家登記に関するロシア連邦法律第 62 条への変更の導入に関する 2019 年 6 月 27 日ロシア連邦法律 No.153・FZ

公布の日から施行

4 住宅抵当貸付(ローン)に基づく支払義務の償還に関して子を有する家庭を 国家的に支援する措置及び戸籍簿に関するロシア連邦法律第 13.2 条への変更 の導入に関する 2019 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.157・FZ

公布の日から施行

- 5 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2019 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.158-FZ
 - 一部を除き、公布の日から施行
- 6 自然的及び技術的性質の非常事態からの住民及び地域の保護に関するロシア 連邦法律並びに災害救助サービス及び救助員の地位に関するロシア連邦法律 への変更の導入に関する 2019 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.159-FZ

公布の日から 180 日経過後に施行

- 7 ロシア連邦刑事訴訟法典第 448 条への変更の導入に関する 2019 年 7 月 3 日 付ロシア連邦法律 No.160-FZ
- 8 戸籍簿に関するロシア連邦法律第 13.2 条への変更の導入に関する 2019 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.161-FZ
- 9 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 知能型海上交通情報サービスの提供及び利用活性化に関する法律 20.01.29 公布 法律第 16901 号/21.01.30 施行
- 2 港湾再開発及び周辺地域発展に関する法律20.01.29 公布 法律第 16904 号/20.07.30 施行
- 3 個人情報保護法一部改正法 20.02.04 公布 法律第 16930 号/20.08.05 施行
- 4 国際商取引における外国公務員に対する賄賂防止法一部改正法 20.02.04 公布 法律第 16909 号/20.05.05 施行
- 5 信用情報の利用及び保護に関する法律一部改正法20.02.04 公布 法律第 16957 号/20.08.05 施行
- 6 情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律一部改正法 20.02.04 公布 法律第 16955 号/20.08.05 施行
- 7 刑事訴訟法一部改正法 20.02.04 公布 法律第 16924 号/施行未定

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Health Products Act - Health Products (Import, Wholesale and Supply of Medical Devices — Exemption) Order 2020

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 January 2020; No.S78/2020

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

REVISED IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO. 9856, OTHERWISE KNOWN AS THE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST (REIT) ACT OF 2009, SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 1, SERIES OF 2020

20.01.20 付/全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

AMENDING CERTAIN PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS NO. 13-2011, IMPLEMENTING THE TAX PROVISIONS OF REPUBLIC ACT NO. 9856, OTHERWISE KNOWN AS "THE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST (REIT) ACT OF 2009," REVENUE REGULATIONS NO. 3-2020

20.01.29 付/全国流通新聞において公布された日に施行

第11/インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

- 1 モンゴル国の大フラルの選挙に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律 19.12.23 施行
- 2 政府の特定基金に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付 モンゴル国法律

20.01.01 施行

3 国家公務に関する法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴ

ル国法律

上記1の法律の施行日から施行

4 反コラプション法への追加及び変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モ ンゴル国法律

上記1の法律の施行日から施行

5 選挙に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

上記1の法律の施行日から施行

6 選挙の自動化システムに関する法律への追加及び変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

上記1の法律の施行日から施行

7 国家会計検査に関する法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

上記1の法律の施行日から施行

8 行政的違法行為の審査に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

上記1の法律の施行日から施行

9 刑事事件の審理に関する法律への追加の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付 モンゴル国法律

上記1の法律の施行日から施行

10 行政的違法行為に関する法律への追加および変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

上記1の法律の施行日から施行

11 社会保険基金の 2020 年の予算に関する法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

20.01.01 施行

12 社会保険に関する法律の施行手続に関する法律への変更の導入に関する 2019 年 12 月 20 日付モンゴル国法律

20.01.01 施行

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 商品の認証規則への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準 化・計量学・品質認定庁長官の命令

2020 年 1 月 22 日付 No.4 同年 2 月 5 日法務省登録 No.1458-5/同日施行

2 行政サービス提供の国内制度の加速的発展に係る追加措置に関するウズベキ スタン共和国大統領令

2020年1月31日付 No.UP-5930/同年2月1日から施行

第 15 トルコ

1 トルコ共和国政府とウズベキスタン共和国政府との間の投資の相互的促進及び保護に関する協定の批准に関する法律

2020年1月15日付 No.7214 同月31日官報 No.31025/同日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 添付法令資料

- 1 モロッコの相互共済高等院及びその常設部門の権能を定める 1967 年 5 月 29 日付労働・社会保障省令第 361-67 号 (目次)
- 2 韓国集団エネルギー事業法 (目次)
- 3 ロシア連邦法令ニュースレター~2020 年の憲法改正案について~
- 4 慣習法におけるコミュニティの単一慣習地の管理手続に関する 2019 年 8 月 20 日付インドネシア共和国農地空間大臣及び国家土地庁長官規則 No. 18 (目次)
- 5 原子力法を合一するベトナム国会事務局の合一文書(目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士:インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州:タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士:香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士:インドネシア法令担当

須永 了 弁護士:インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国:メキシコ・ブラジル・インド・バン

グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主

任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州:租税・独占禁止・知的財産・越

南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州:インド・パキスタン・バングラ

デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士:インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士:インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士:インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士:知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士:越南法令担当

塚本 聡 弁護士:インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士:インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士:財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

梶間 茂樹 弁護士:シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士:インドネシア法令担当

芳賀 洋一 弁護士:フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士:財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士:租税法担当

山本 志織 パラリーガル:インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員(ロシア連邦弁護士)

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員(ウズベキスタン共和国弁護士)

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法研究員(フィリピン共和国弁護士)

:フィリピン法令担当

廣川 梓 パラリーガル:韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル:越南法令担当

為川 千草 パラリーガル:韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報(年 24 回発行)を通じて有償にて提供しております。